

設工認申請書（公開版）等に係る非公開（マスキング）箇所について

1. マスキング対象

審査の透明性を確保する観点から、当社の再処理施設、廃棄物管理施設、MOX燃料加工施設、ウラン濃縮施設の事業指定（許可）申請書、設工認申請書および保安規定についても、公開が原則となる。

ただし、

（１）公にすることにより核不拡散上の懸念が生じる可能性のある情報

（２）公にすることにより申請者の企業活動に著しい不利益が生じると申請者が判断する情報については、審査の透明性を確保するためであっても、公開に適さないものであると考えられるため、マスキングにより、非公開とさせていただきたい。

（１）公にすることにより核不拡散上の懸念が生じる可能性のある情報

＜対象；事業指定（許可）申請書、設工認申請書、保安規定＞

（a）核兵器の開発、製造のために用いられるおそれがある情報

①再処理施設

（ア）再処理施設に関する国内技術のうち、プルトニウム製造に係る情報は非公開とする。

以下に具体例を示す。

➤ ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋およびウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の貯蔵容器の取扱工程（取扱設備の構成、貯蔵容器の取扱い動線等）

（イ）再処理施設に関する海外技術のうち、プルトニウム製造に係る情報は非公開とする。

該当する情報は（２）（a）に示す情報に包含される。

②廃棄物管理施設

核兵器の開発、製造のために用いられるおそれがある情報はない。

③MOX燃料加工施設

MOX燃料の加工技術のうち、製造および検査に使う機器の設計に関する情報（構造図、建屋内位置情報）は非公開とする。

以下に具体例を示す。

➤ 粉末調整混合設備、プレス機、焼結炉、燃料棒溶接機、集合体組立装置、グローブボックス、搬送機、中間製品や最終製品の検査に使用する装置等の構造、MOX燃料加工建屋内の設備位置に関する情報

④ウラン濃縮施設

濃縮技術のうち、遠心分離機製造およびプラント製造に係る情報は非公開とする。

以下に具体例を示す。

➤ 遠心分離機に関する情報（完成品または構成部品の構造、材料、寸法等）

➤ カスケード構成に関する情報（機器配置、配管構成等）

(b) 核燃料物質の盗取および妨害破壊行為を容易にしまう情報

核燃料物質の盗取および妨害破壊行為を容易にしまう情報は非公開とする。

以下に具体例を示す。

① 核燃料物質の盗取を容易にしまう情報

- 再処理施設のうち、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋およびウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋の機器配置図（階段、扉等を含む）
- MOX 燃料加工施設のうち、MOX 燃料加工建屋内の設備・機器配置図（階段、扉等を含む）

② 妨害破壊行為を容易にしまう情報

- 再処理施設、MOX 燃料加工施設、廃棄物管理施設およびウラン濃縮施設における建屋への出入口や監視カメラ等の位置、出入口の扉の形状等
- 再処理施設、MOX 燃料加工施設、廃棄物管理施設およびウラン濃縮施設におけるサイバーテロ対策としての情報システムへの接続方法
- 再処理施設および MOX 燃料加工施設における妨害破壊行為のおそれがあった際に着用する資機材

(2) 公にすることにより申請者の企業活動に著しい不利益が生じると申請者が判断する情報

(a) 海外企業の商業機密に係る情報

再処理施設の海外企業の商業機密に係る情報は、技術移転契約により技術移転元の所有する権利を保持するための守秘義務が当社に課せられている。

＜対象；事業指定申請書*、設工認申請書、保安規定＞

以下に海外企業の商業機密に係る情報の具体例を示す。

- 前処理施設のせん断工程・溶解工程等、施設の内容や再処理能力・製品の仕様、設計情報等に関するすべての知識、データおよびノウハウ

* 事業指定申請書における基本計画（基本設計・計画値）としての記載は公開

(b) 国内企業の商業機密に係る情報

各施設の国内企業の商業機密に係る情報は、個別契約により国内企業の所有する権利を保持するための守秘義務がある。

以下に国内企業の商業機密に係る情報の具体例を示す。

①再処理施設

＜対象；設工認申請書、保安規定＞

- 使用済燃料受入れ・貯蔵施設の燃焼度計測装置の検出器の詳細な設置位置
- 前処理施設等の異材継手の爆着施工法
- 新規制基準に係る冷却水設備（安全冷却水 B 冷却塔）の耐震計算コード開発情報

②廃棄物管理施設

＜対象；設工認申請書、保安規定＞

- 輸送容器の胴部、蓋部の設計情報

③MOX燃料加工施設

＜対象；事業許可申請書、設工認申請書、保安規定＞

- 施設・設備の設計等に関する事項（設備の運転条件（製品品質関連）、製品（MOX

燃料集合体)の仕様)

- 防火扉の耐火試験データ

④ウラン濃縮施設

＜対象；事業許可申請書、設工認申請書、保安規定＞

- 施設・設備の設計等に関する事項（プラント構成機器の系統、配置、配管構成および構成機器の構造、材質等）

2. マスキング方法

(1) 公にすることにより核不拡散上の懸念が生じる可能性のある情報および国内企業の商業機密に係る情報のマスキング方法

マスキング対象はそれぞれの事業に応じて異なるが、社内で横並びをとった考え方、ルールのもとに行なえるよう、以下のとおりマスキング方法を統一する。なお、管理すべき情報が類推される箇所についてもマスキングを行う。

項目	マスキング方法	具体例
文章	・文章や段落の塊ではなく、非公開とすべき単語・数値のみマスキングする。	①-1 ①-2
図面	・図面そのものをマスキングする。 ・図面タイトルの他、「平面図」「側面図」といった小項目等記載内容がわかるようできるだけ公開とする。	②-1 ②-2
表	・表の縦横の項目名を除き、データ等はマスキングする。 ・表のセル内に文章がある場合は、文章のマスキング方法のとおりにマスキングする。	③
グラフ	・グラフの縦横目盛りをマスキングする。 ・グラフの線図・点図、縦横軸名称、凡例といった内容等、記載内容がわかるようできるだけ公開とする。ただし、国内企業が商業機密と指定する範囲が縦横目盛りの他線図・点図等広くなる場合は、指定する範囲をマスキングする。	④-1 ④-2

このマスキング方法は、「設計及び工事の計画の認可申請書公開版作成ガイドライン」として2021年2月25日に策定した。マスキング方法の具体例を添付1に示す。

今後は、各事業に関する以下の所管部署において、上記ルールを踏まえた非公開箇所（マスキング）に関する最終確認を実施する。

- ・再処理施設、廃棄物管理施設：再処理事業部再処理計画部計画グループ
- ・MOX 燃料加工施設：燃料製造事業部燃料製造計画部計画グループ
- ・ウラン濃縮施設：濃縮事業部濃縮計画部計画グループ

(2) 海外企業の商業機密に係る情報のマスキング方法

再処理施設の海外企業の商業機密に係る情報は、技術移転契約により技術移転元の所有する権利を保持するための守秘義務が当社に課せられていることから、設工認申請書における設備の仕様あるいは仕様を類推できる情報に関しては、過去の設工認申請書に関する当時の監督官庁から当社への行政文書の開示決定通知（「平成 17/02/10 公開原第 1 号」他、添付 2）に示されている内容に準じて、すべてのページをマスキングしている。

ただし、現在、技術移転契約の守秘義務の規定に抵触しない公開可能な範囲について、技術移転元の海外企業に確認している（３月１５日までの回答を依頼）。

海外企業の合意を得られ次第、海外企業の商業機密に係る情報のマスキング方法の見直しを行う。

以 上

変更前	変更後
<div>注1：カスケード設備の濃縮域の一部で濃縮度が5 %を超える場合がある。</div> <div>注2：濃縮度管理をカスケード設備で行い、カスケード設備の製品側出口の濃縮度として5 %を設定する。</div>	<div>注1：カスケード設備の濃縮域の一部で濃縮度が5 %を超える場合がある。</div> <div>注2：濃縮度管理をカスケード設備で行い、カスケード設備の製品側出口の濃縮度として5 %を設定する。</div>
<p>本施設のウラン濃縮工程における濃縮度は、 </p>	

XXXXXXXXXX：商業機密の観点から公開できない箇所（現在提出している公開版からマスキング範囲の変更はない）

2.3.4.2.2 強度計算式

支持装置の強度計算式を以下に示す。

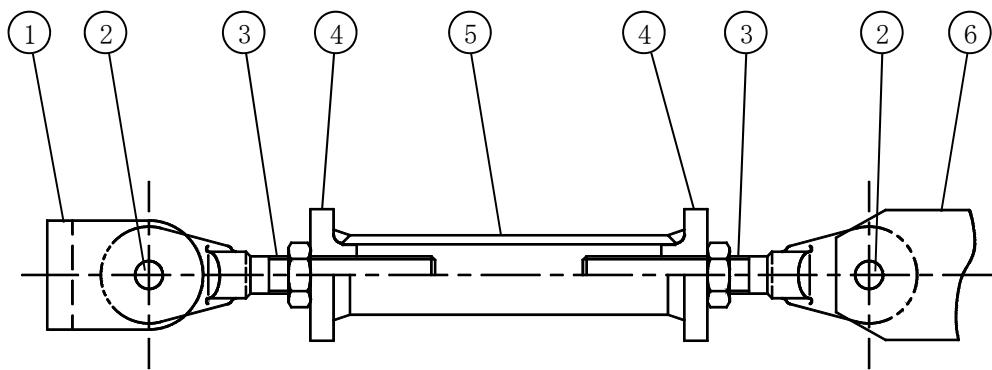
なお、以下に示す強度及び耐震計算式は代表的な形状に対するものであり、記載のない形状についても、同様の計算式で計算する。

(1) ロッドレストレイント

応力評価は、次の強度部材の最弱部に発生するせん断応力、引張応力(又は圧縮応力)及び支圧応力を次の計算式により算出し、許容応力以下であることを確認する。

a. 強度部材

①ブラケット、②ピン、③スヘリカルアイボルト、④アジャストナット溶接部、⑤パイプ及び⑥クランプ

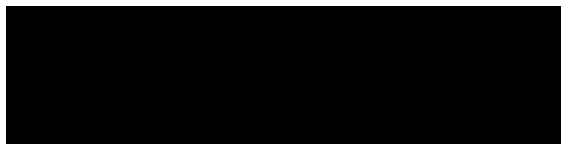


b. 各部材の計算式

(a) ブラケット(①)及びクランプ(⑥)

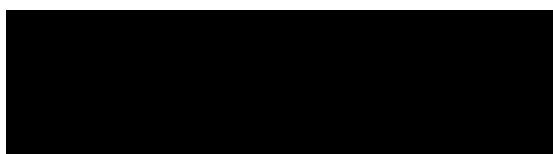
I 引張応力評価

引張応力が、許容引張応力以下であることを確認する。



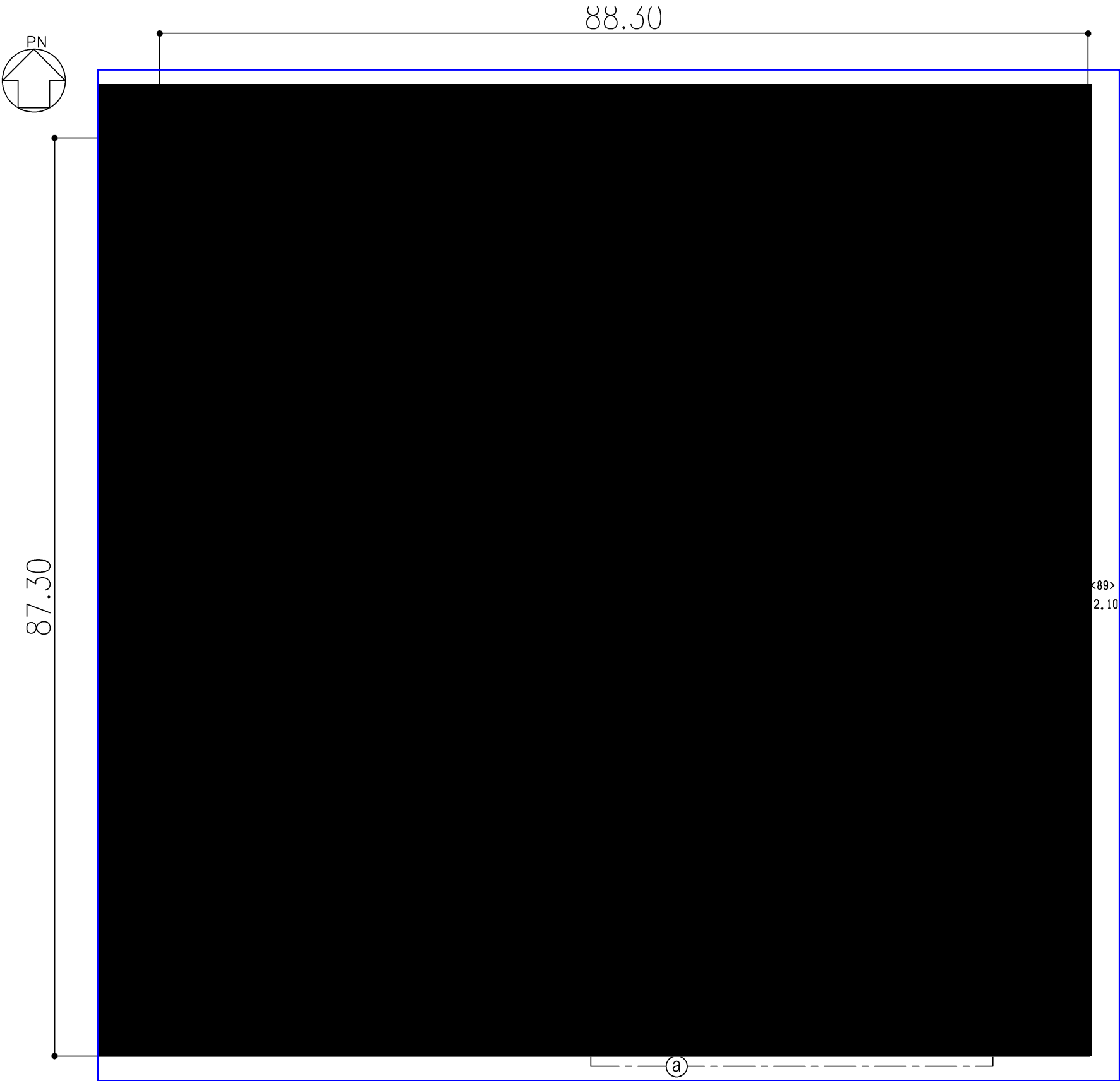
II せん断応力評価

せん断応力が、許容せん断応力以下であることを確認する。

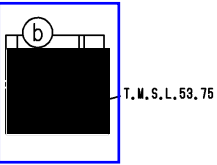


マスキング具体例②ー1 図面
 (MOX：核不拡散に係る情報)

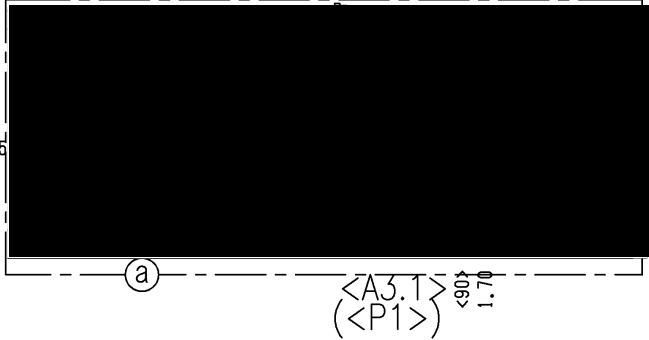
MOX①
 Ⅱ-0064
 G



設計対象			遮蔽設計の基準となる線量率	凡例
管理区域外			2.6μSv/h	
管理区域内	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置しない部屋	制御室、廊下等(週40時間程度の立入時間)を想定	12.5μSv/h	
		現場監視第1室等(週10時間程度の立入時間)を想定	50μSv/h	
	核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置する部屋	粉末調整第1室、ペレット加工第1室、燃料棒加工第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50μSv/h	
		分析第1室等(週10時間程度の作業時間)を想定	50μSv/h	
		粉末一時保管室等を想定	50μSv/h	



<89>
 2.10



注1： — は第1回申請範囲外である遮蔽壁を示す。
 注2： — は普通コンクリートブロック閉止部を示す。
 注3： <付番号>は以下を表す。
 Pは、遮蔽計算代表点
 Aは、線量率計算箇所
 Dは、遮蔽壁の線量率計算箇所

第 1.-1 図 (4) 地下 1 階遮蔽設計の基準となる線量率及び遮蔽計算代表点等

[Blacked-out area]: 核不拡散の観点から公開できない箇所

[Blue outline]: 現在提出している公開版のマスキング範囲



図 3.1.1 UF₆処理設備 構造図（2号発生槽）

[Redacted Box] : 商業機密の観点から公開できない箇所

[Blue Outline Box] : 現在提出している公開版のマスキング範囲

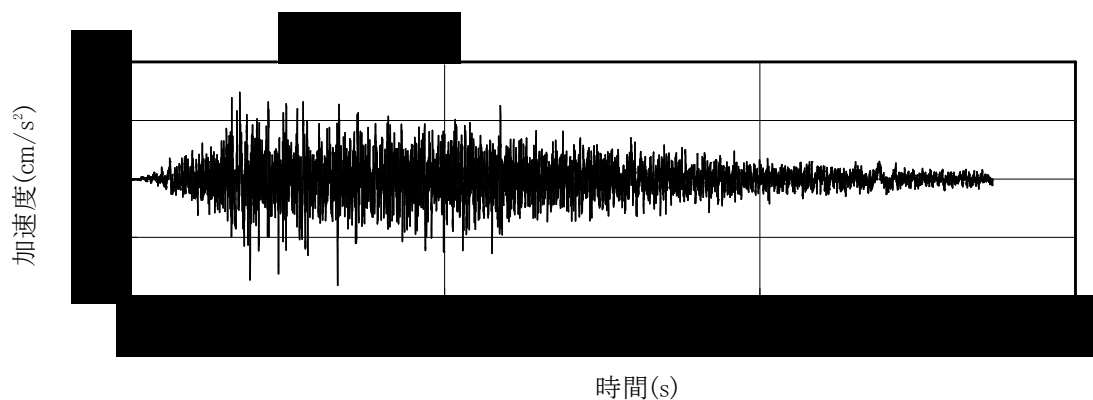
1. カスケード設備

(1) ポンプ

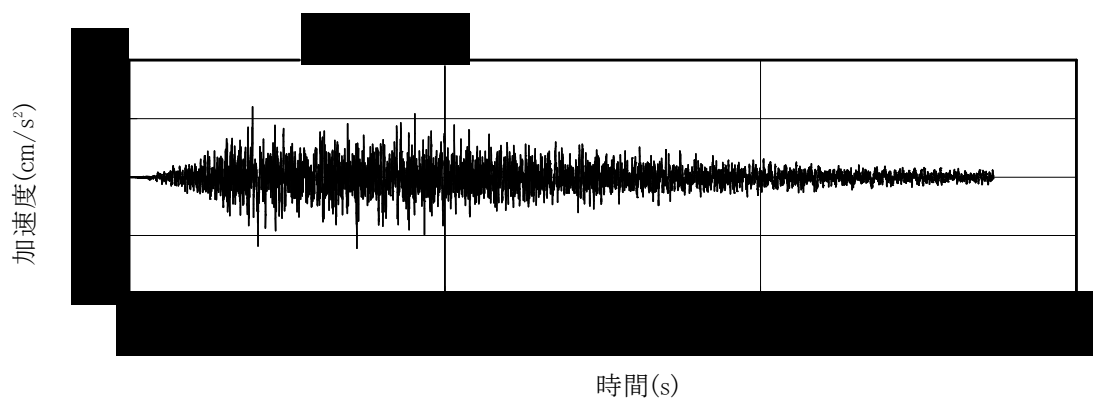
			変更前	変更後
名称 ^{*1}	—		2A 製品ブースタポンプ	撤去
	種類 ^{*2}	—	ルーツブロワ式	
容量 ^{*3}	m ³ /h/基		■	
最高使用圧力 ^{*4}	hPa		960	
最高使用温度 ^{*4}	℃		40	
流体等の種類 ^{*5}	—		気体 UF ₆	
主要寸法 ^{*6}	たて	mm	■	
	横	mm	■	
	高さ	mm	■	
主要材料 ^{*7}	ケーシング	—	■	
個数 ^{*8}		基	2	
取付箇所	設置床（室名称） ^{*9}	—	2A 中間室	
原動機	種類	—	誘導電動機 ^{*10}	
	出力	kW/個	1.5 ^{*10}	
	個数	個	2 ^{*10}	
	取付箇所	—	2A 中間室 ^{*10}	

注記 *1：記載の適正化。既設工認には「設備・機器名称」と記載。
*2：記載の適正化。既設工認には「型式」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認には「その他の性能」と記載。
*4：記載の適正化。既設工認には「温度、圧力」と記載。
*5：記載の適正化。既設工認には「核燃料物質の状態」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認には「寸法」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認には「主要な構造材」と記載。
*8：記載の適正化。既設工認には「台数」と記載。
*9：記載の適正化。既設工認には「設置場所」と記載。
*10：既設工認の仕様表に記載がないため、記載の適正化。記載内容は、設計図書による。

■：商業機密の観点から公開できない箇所（現在提出している公開版からマスキング範囲の変更はない）



(a) S d - A_H

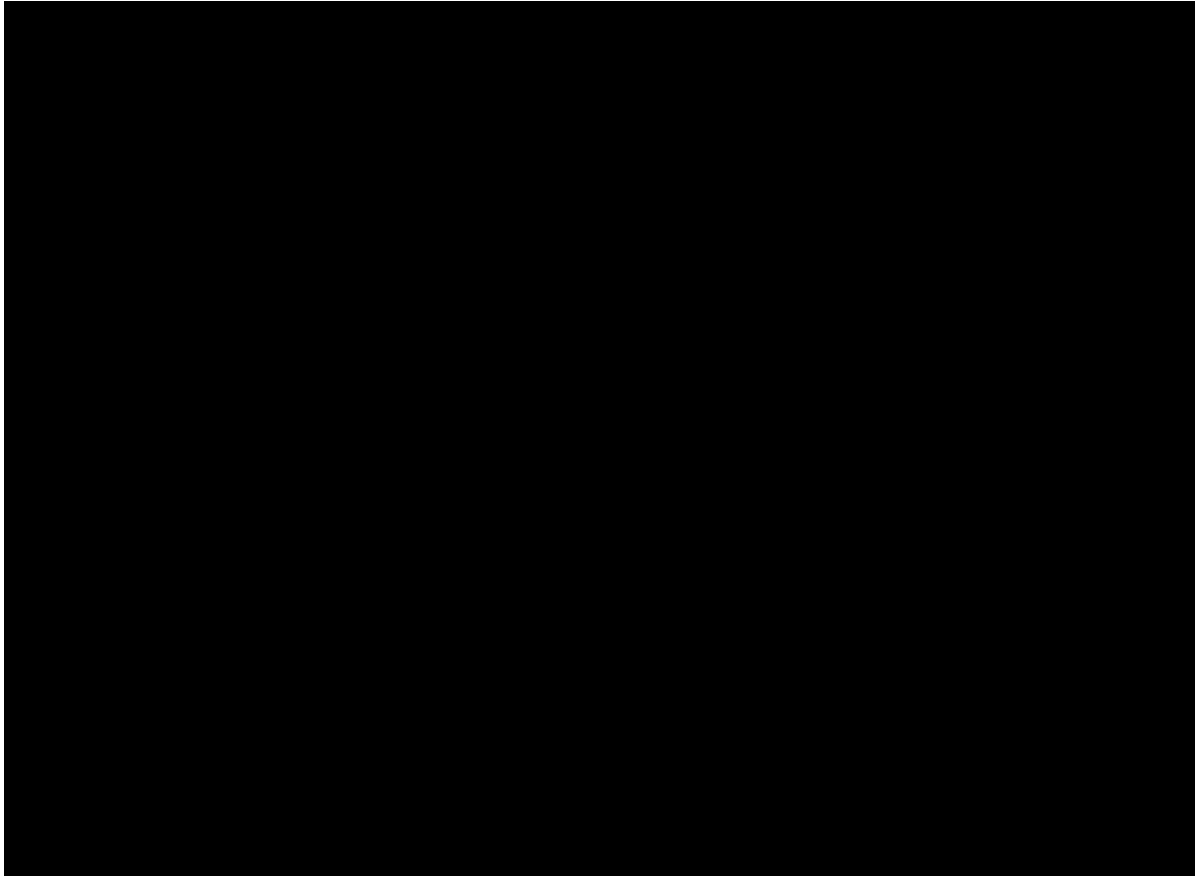
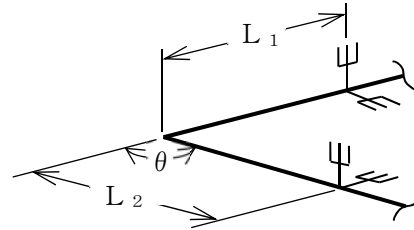


(b) S d - A_V

第 1.6-2 図(1) 弾性設計用地震動 S d - A_H , S d - A_V の設計用模擬地震波の
加速度時刻歴波形

：商業機密の観点から公開できない箇所

—E—：支持点 \updownarrow ：荷重方向(面外)



第 1.3.3.2.3-1 図 曲がり部支持間隔グラフ

新 R ① JN 機 G IV 01517 B

■：商業機密の観点から公開できない箇所 (現在提出している公開版からマスキング範囲の変更はない)

経 済 産 業 省

平成17・02・10公開原第1号

平成 1 7 年 2 月 1 4 日

行政文書の開示決定について（通知）

日本原燃株式会社

代表取締役社長 児島 伊佐美 殿

経済産業省原子力安全・保安院長 松永 和

貴社から平成14年9月20日付け、平成15年7月18日付け、平成15年11月19日付け、平成16年12月17日付けで「行政文書の開示に関する意見書」の提出がありました行政文書については、下記のとおり開示決定しましたので、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第13条第3項の規定に基づき通知します。

記

1. 開示決定した行政文書の名称

- (1) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 本文及び添付書類 第3回申請
- (2) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第3回 本文及び添付書類の一部補正(平成6年6月28日)
- (3) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第3回 本文及び添付書類の一部補正(平成6年7月7日)
- (4) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第4回 本文及び添付書類
- (5) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第4回 本文及び添付書類の一部補正(平成7年9月20日)
- (6) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第5回 本文及び添付書類
- (7) 六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第5回 本文及び添付書類の一部補正(平成9年1月10日)

- (8)六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第5回
本文及び添付書類の一部補正(平成9年4月21日)
- (9)再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第6回 本文及び添付書類
- (10)再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第6回 本文及び添付書類
の一部補正(平成10年5月7日)
- (11)再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可申請書 第6回 本文及び添付書類の
一部補正(平成10年6月3日)
- (12)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第2次) 本文及び添付
書類 (平成7年4月18日)
- (13)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第3次) 本文及び添付
書類 (平成8年8月8日)
- (14)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第4次) 本文及び添付
書類 (平成9年6月20日)
- (15)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第4次) 本文及び添付
書類の一部補正 (平成9年7月15日)
- (16)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第5次) 本文及び添付
書類 (平成9年8月8日)
- (17)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第6次) 本文及び添付
書類 (平成10年2月27日)
- (18)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書(第6次) 本文及び添付
書類の一部補正(平成10年3月24日)
- (19)原燃再処理指定後重要事項(溶解槽耐震設計)19970528
- (20)原燃再処理使用前検査19991201
- (21)原燃再処理指定後重要事項(パルスカラム)19980608
- (22)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類(緊急
時対策所移設)
- (23)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 第1回申請 本文及び添
付書類(使用済燃料輸送容器保守設備(建物)の増設)
- (24)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類の一部
補正(使用済燃料輸送容器保守設備(建物)の増設)
- (25)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 第2回申請 本文及び添
付書類(使用済燃料輸送容器保守設備(機器)に係る設備工事)
- (26)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類の一部
補正(使用済燃料輸送容器保守設備(機器)に係る設備工事)
- (27)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類(燃料
取扱装置(PWR燃料用)補助ホイストに係る改良工事)

- (28)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類の一部補正(燃料取扱装置(PWR燃料用)補助ホイスに係る改良工事)
- (29)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類(低レベル廃液処理設備の運用性向上に係る改良工事)
- (30)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類の一部補正(低レベル廃液処理設備の運用性向上に係る改良工事)
- (31)再処理施設に関する設計及び工事の方法の変更認可申請書 本文及び添付書類(燃料収缶の追加製作)
- (32)原燃再処理指定後重要事項(異材継手)19970528

2. 開示することとした理由

別添のとおり、別紙不開示部分以外については、情報公開法第5条第1号～6号の不開示情報に該当しないと判断し、開示しました。

3. 開示を実施する日

平成17年3月1日(火)以降

※担当課室等

担当課室：経済産業省原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課 調整班

電話番号：[REDACTED]

※この決定に不服があるときは、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第5条の規定に基づき、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、経済産業省資源エネルギー庁長官に対して審査請求をすることができます。

■不開示理由

不開示理由 ①	法人の印影については、法人の情報であって、公にすることにより、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあり、法第5条第2号イに該当するため、該当する部分を不開示とした。
不開示理由 ②	前処理施設、分離施設、精製施設等に関する海外からの技術移転情報については、二国間協定等により不公表が申し合わされている機微な技術的ノウハウに関する情報であり、公にすることにより、他国との信頼関係が損なわれるおそれがあると認められ、法第5条第3号に該当するため、該当する部分を不開示とした。
不開示理由 ③	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設のラック/バスケットの詳細寸法、ステップ測定装置の検出器の配置、ろ過装置の詳細設定値、異材継手の爆着施行法については、法人間の建設契約で第三者への開示が制限されている公にされていない法人の技術的ノウハウに関する情報であり、公にすることにより、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものであり、法第5条第2号イに該当するため、該当する部分を不開示とした。
不開示理由 ④	個人の氏名、印影、顔写真については、個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものであり、法第5条第1号に該当するため、該当する部分を不開示とした。

行政文書の名称:(1)六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 本文及び 添付書類 第3回申請

不開示とした部分		不開示理由
項 目	頁 番 号	
表紙	2	①
イ-5-	5～11, 13～16	②
図イ-5-	1～8	②
ロ-2-	2, 3	③
図-ロ-3-2-	1, 2	③
ロ-4-	3, 4	③
図-ロ-3-3-	1, 2	③
図-ホ-2-1-	1	③
ヘ-5-	1, 2	②
ヘ-6-	1, 2	②
図-ヘ-2-5-	1	②
図-ヘ-2-6-	1	②
図-ヘ-2-7-	1	②
図-ヘ-2-8-	1, 2	②
図-ヘ-3-5-	1	②
図-ヘ-3-6-	1	②
チ-9-	1, 2	②
チ-10-	1	②
チ-11-	1	②
図-チ-2-4-	2, 3	②
図-チ-2-7-	1, 2	②
図-チ-2-8-	1	②

図-子-2-9-	1	②
図-子-4-9-	1	②
図-子-4-10-	1	②
図-子-4-11-	1	②
I-2-1-1	9	③
II-1-1 別添-5	21, 22	②
II-2-2-1-1	1~46	②
II-2-2-1-1別添-1~3	1~22	②
II-2-2-1-2 別添-1	8	②
II-2-2-1-3	2, 3	②
II-2-2-1-3 別添-1	2, 3	②
II-2-2-2-1	2~5, 7, 8	②
IV-2-2-1-1-1	16	②
IV-2-2-1-1-2	2, 4~12, 56, 104~108 113~122, 135	②
VI 添付-1	3~8	②
VI 添付-2	6, 7	③
VI 添付-3	22, 23	②
VII-1-2-2-1	5, 7, 12, 21, 22	②

行政文書の名称:(2)六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第3回 本文及び添付書類の一部補正(平成6年6月28日)

不開示とした部分		不開示理由
項 目	頁 番 号	
表紙	1	①
ホ 別紙-18	32~34	③
へ	1, 2	②
子	1	②
子 別紙-9	27, 28	②
子 別紙-10	31	②
子 別紙-11	34	②
II-	1, 2	②

行政文書の名称:(3)六ヶ所再処理・廃棄物事業所再処理施設 設計及び工事の方法の認可申請書 第3回 本文及び添付書類の一部補正(平成6年7月7日)

不開示とした部分		不開示理由
項 目	頁 番 号	
表紙	1	①